

統計表によると相対生産性は1952年に3.34, 1953年に3.06であり, 1954年の3.95を大巾に下回っている。1953~54年の大きな上昇については何の言及もない。1952, 53年を含めた図を描いてみると, 傾向としては相対生産性が上昇したとも読める。もしそうならば交易条件の変化とコンシステントである。〔南 亮進〕

J. R. ヒックス・能勢信子

『日本経済の構造』

Sir John R. Hicks and Nobuko Nosse, *The Social Framework of the Japanese Economy: An Introduction to Economics*, Oxford University Press, 1974, xviii+371 pp. (酒井正三郎監訳, 山本有造訳『日本経済の構造』同文館, 1976. 6, xv+370 ページ)

経済学および国民経済計算の入門書として著名であった J. R. ヒックス教授の名著がアメリカ版(J. R. Hicks, A. G. Hart and J. W. Ford, *The Social Framework of the American Economy*, 1955)と同じような趣旨に基づいて, わが国を代表する国民経済計算の専門家である能勢信子教授の協力のもとにこの日本版が完成され公けにされたことは, この原著の恩恵を受けた古い読者の1人として大きな喜びである。この日本版の出現によって, 内外の読者は上記の経済学と国民経済計算のみならず, 日本経済の数量的な分析に対しても恰好な入門書を提供されたことになるわけで, その意義は非常に大きい。その上, 日本語の読者にとっては山本有造教授が共著者で

ある能勢教授と緊密な連絡のもとに綿密な日本語訳を訳出された。この邦訳においては, 原著にはない校訂も加えられているお蔭で, 二重の利益を享受することができるわけである。書評に邦訳をあえて併記したのはこの理由に基づく。

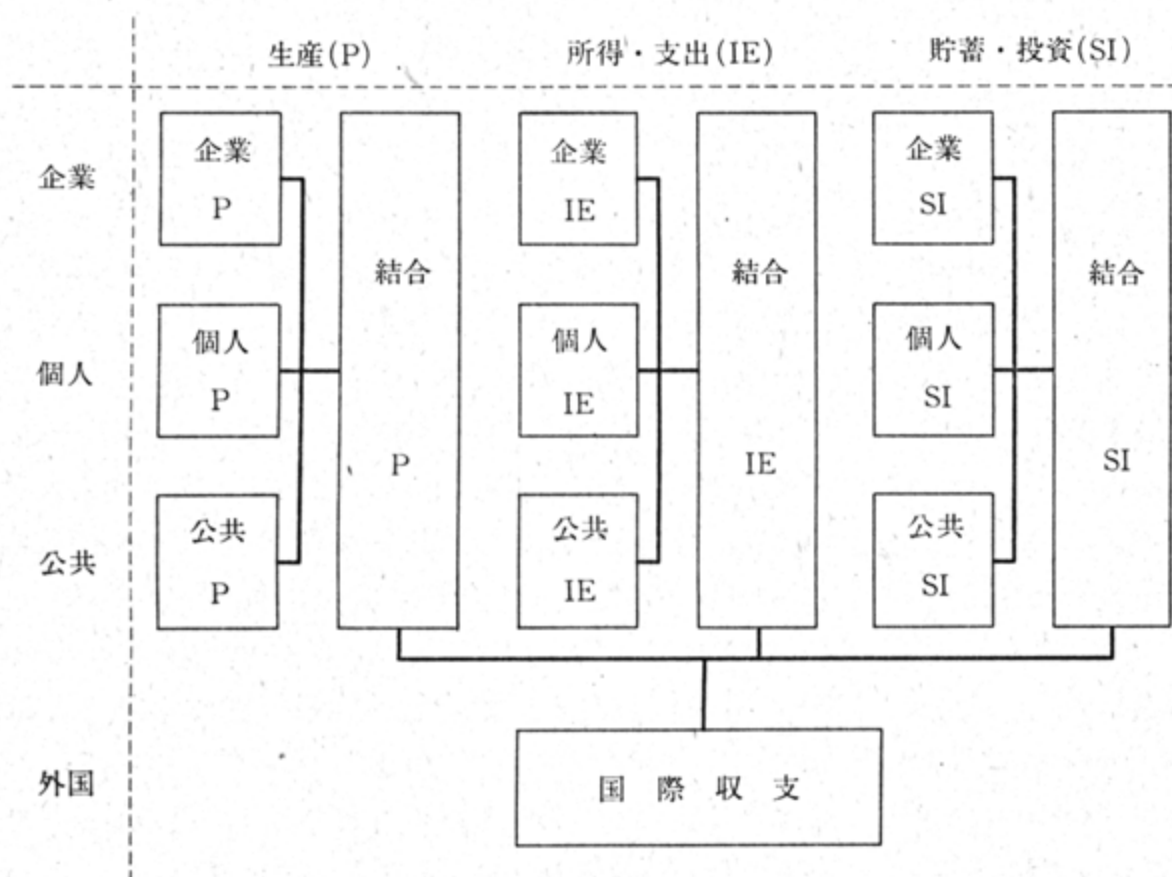
このように本書は, 経済学と国民経済計算および日本経済に関する入門書と言う三重の役割を練達の叙述によって果しているのであるが, この書評では焦点を国民経済計算にしばって論評を加えることにしたいと思う。人にも知るように, 本書の原著(*The Social Framework*)の初版が公けにされたのは, 今を去る35年の昔であって, 国民経済計算の入門書は全くと言ってよいほど存在していなかった。その上に, 今日の国民経済計算とはほぼ同義の「社会会計」の構想とその重要性は, まさにこの原著の公刊によって天下に普及せられたのであって, 焦点を国民経済計算に合わせることは, 本書の存在理由をむしろ正しく評価するゆえんであると考えられる。こうした観点からこの書評が主として関説する部分は, 第4部以下の11章である。なお, 以下の本書の引用はすべて英語版によっている。

こうした観点に立つと, 叙述の順序とは逆に第20章「社会会計システム」がまずわれわれの関心を惹く。その骨格を図示するならば次のようになるであろう。

すなわち, (国内)経済は行の方向に企業, 個人, 公共の3つの部門に分割され, 列の方向に配列された3つの勘定形態——生産, 所得・支出, 貯蓄・投資——に従って, 部門別の勘定が設定される。特定の勘定形態に関し,

部門を統合して, その形態に関する結合勘定が作られる。この個々の勘定を形態に関して結(統)合すると, 外国との取引を表わす国際収支のバランス関係が誘導される。

以上が「社会会計システム」の骨格であるが, このシステムの設計においては附随的に次の2つの点が体系の特色を形成していることに注意すべきであろう。第1は, 生産物に関する(資本消費を控除した意味で)「純」概念が重視されていることである。勘定の標準形式(第20章5節)の議論における生産勘定の段階的表章はこの事実を反映する。ちなみに, その第II段階の右側の項目 net output



は net product の誤りであろう。産出と生産物は正しく使い分けられていなければならないからである。第2の特色は、価値額の評価基準として「要素費用」基準が重視されていることである。つづく第21章2節における「要素費用」に関する特別の言及はこの事実を裏書している。

本書における国民経済計算体系——社会会計システム——に関する以上の特徴を念頭においた上で、2, 3の気のついた点を指摘しよう。第1。図からも明らかなように、この社会会計システムでは、各部門がそれぞれ生産勘定を持つように設計されている。事がらを単純にして言い換えると、表示された各部門はそれぞれ生産の主体であることが含意される。その場合、「個人」部門と「公共」部門が生産する産出とはなにを概念し、どう評価し、計測するかについて立ち入った議論が必要になる。この議論はいわゆる「非市場活動」の生産に関する周知の厄介な論点と直接的に結びついているからである。しかし、著者は——個人勘定に関する限られた言及(299ページ)を別にすれば——「非市場活動」の代表的な現象となっている公共サービスや対家計民間非営利サービスの生産に関する概念の解明に対しほとんど関心を示していない。

第2。部門の分割の規準も明らかなではない。この点で対照的に想起されるのが(新)SNAにおける部門分割である。周知のように、SNAは「実物と金融の二分法」(the real and financial dichotomy)の考え方に基づいて、生産の主体別分類と制度部門別分類の二元分類を提案している。これらの分類は、経済活動の分類と並んで国民経済計算体系の設計の基礎を形成する。ところが本書の叙述における生産の主体と活動の概念が明らかなでない事実と関連して経済活動の分類の規準も定かではない。一見したところ本書における勘定の分類は経済活動の分類からの帰結であるかのようなのであるが、そのことの明示的な言及は見られない。人はあるいはこうした経済活動の分類の規準ないし部門分割の規準の立入った議論を指して入門書の域をすでに越えていると反論するかも知れない。あるいはまた、本書の著者が別のことがらを指したのと同じ趣旨で、それらは「経済学プロパーの問題であるよりも経済統計の問題である」(296ページ)と主張するかもしれない。評者はこうした見解に疑問を持つ。事実、同様に国民経済計算の入門書であることを目指して書かれたストーン夫妻の書物(Richard and Giovanna Stone, *National Income and Expenditure*, 1961 London; New Material(10th edition) 1977 London)においては、まさ

に経済活動の分類から国民勘定体系の解説を出発させているわけで、経済活動の分類は国民経済計算体系の根幹にかかわる問題のはずである。

第3。なぜ取引記録の評価基準として「要素費用」が第1義的に重視されなければならないのか。その点に関し、著者は前述した第21章の言及のほかに、第14章7節と附録Fにおいて説明を与えている。それらを要約すると、要素費用表示は資源配分の観点からする国民所得の比較のために適切な規準であると言うことに帰着するようである。そのことがどうして、第21章で行っているように、すべての取引を要素費用規準で統一する根拠となるのだろうか。著者の立場は、社会会計システムの諸記入項目の記録と評価を国民所得の比較という目的にすべて従属させることで、かつてストーンが「国民所得から国民勘定へ」の標語によって象徴的に闡明した国民経済計算の新しい動向に逆行するものではないか。

以上の3点の印象と密接に関連して、評者が納得しえない疑問は、本書が上に述べた国民経済計算の新しい動向に関してほとんどの関心を示していないことである。(新)SNAの公刊と附随する部分システムの開発は、そうした新しい動向を端的に代表する。前述の第1と第2の論点はこの疑問に直接にかかわるものであった。のみならず、すでに図示した本書の社会会計システムが国民経済計算の研究の現段階の水準に照らし独自性を主張しうるかも疑問である。あるいは旧SNAと比較するにしても、格段の優越を主張しうるであろうか。少なくとも評者にはそれを積極的に肯定するだけの根拠を持ち合わせていない。

本書が国民経済計算の新しい動向に関心を示していないことの裏づけとして、ほかに次の2点を指摘することができよう。第1は第15章の実質表示の国民所得に関する議論である。国民所得——よりもむしろGDP——の不変価格表示に見合うデフレーターとしては、本書が述べている消費者物価指数よりも、むしろGDPデフレターの性質と構造が示されるべきであったろう。GDPデフレターの構造が明らかにされるならば、ストーンとギャリーによって開拓された国民勘定の不変価格表示の問題、関連して国民経済計算体系における価格指数と数量指数の整合体系(United Nations, *Guidelines on Principles of a System of Price and Quantity Statistics*, New York, 1977)も当然に考察の視野の中に入るべき話題である。第2は、GDPの国際比較の問題である。この問題に関し、本書はきわめて大まかな言及を附録Eで与えるほかはほとんどの関心を示していない。しかし、

この領域においても国民経済計算の領域では、ギルバートとクレービスの先駆的研究を基礎として着々と成果を蓄積している。その最近の目ざましい発展は、Irving B. Kravis and others, *A System of International Comparisons of Gross Product and Purchasing Power*, Baltimore, 1975, に収められている。本書が公刊された時にはクレービスによる上記の研究の内容はほぼ知られていたはずである。そのことが考慮されたならば附録Eの国際比較に関する消極性はある程度まで修正を受けたかもしれない。このことに関連して、前記のストーン夫妻による入門書がGDPの国際比較に関する考察に1章を宛て、詳しくこのクレービスの研究成果を紹介していることは特に注目してよいことであろう。

本書の一つの特色をなすデータの再構成の過程における個々の推計作業の詳細については、むしろ個々の推計過程の立入った検討を伴う一編の論文の場において論評すべき問題であろうと思う。 [倉林義正]

ハリー・ブレイヴァマン

『労働と独占資本』

Harry Braverman, *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, New York and London, Monthly Review Press, 1974, ix+465 pp.

まず最初に本書で著者が強調している点を要約しよう。

5部から成る本書の第1部「労働と管理」は、資本による労働の包摂過程を論じている。

本源的に考察すれば、人間労働の独自性は構想(conception)と実行(execution)の統一にあり、人間労働力の独自性も剰余を生む点にではなく、その知的で合目的な性質にある(第1章「労働と労働力」)。この人間労働力に独自の潜在力を最大限に引きだそうとして資本が労働の構想=調整機能を掌握するにつれ、統制がすべての管理体制の中心概念となる(第2章「管理の起源」)。次いで、労働者に残された実行機能が資本により細分化され、部分労働者に押しつけられる。熟練労働者を駆逐するこの企業内分業の導入に際しては、労働コストの低廉化という特殊資本家的動機(「バベッジ原理」)が働いている(第3章「分業」)。企業内分業ではまだ間接的であった労働統制の問題も、科学的管理では科学の適用により意識的・組織的なものとなる。労働過程からの技能の駆逐、構想と実行の空間的分離、知識の独占による労働過程の統制、等をその原理とするテイラー主義(第4章「科

学的管理」)は、単純課業によって仕事を再構成し、しかもその厳密な遂行様式を労働者に指図することにより、熟練労働の内容を破壊し、労働者の技術能力を退化させる(第5章「科学的管理の第一次的な諸影響」)。他方、こうした労働の組織化による管理方法と並んで、インダストリアル・エンジニアリングの組織する労働機構に労働者を馴化させようとする管理方法(産業心理学・産業社会学)も存在する。だが、現実の歴史をみても理解されるように、資本主義的生産様式がそれ以外の一切の労働組織と生活様式を不可能にしたときはじめて、この順応・馴化は達成される(第6章「資本主義的生産様式への労働者の馴化」)。

第2部「科学と機械化」では、さらに科学技術革命のもとでの資本による労働の包摂の様相が論じられる。

産業革命期と異なり、19世紀末以来の科学技術革命期には、科学・技術の研究が生産様式そのもののうちに通常機能の一部として組み込まれている(第7章「科学技術革命」)。科学自体を資本へと転化するこの革命は、あたかも労働者自身を一つの用具・機械であるかのように取り扱おうとする企て(動作時間研究としてのサーブリック法から、MTM法、UNOPAR法までの発展)のなかで、管理・統制を徹底化した(第8章「科学技術革命と労働者」)。こうした管理法を可能にする生産の機械化(オートメ化)は、機械自体の発達(数値制御)とともに現われ、労働者の技能資格を低下させ、労働者のもつ統制機能を奪い去り、それを経営技術者のもとにおく(第9章「機械」)。科学技術革命下のこうした管理と機械化の発展は基幹部門に従事する労働者の職業構成を変化させるが、生産・保守・補助労働者に比べて増大した技術職員・事務職員も、その賃金・労働内容からみれば、他の賃金労働者のそれと大差ないものとなってきている(第10章「労働配分にたいする管理と技術との更なる影響」)。

第3部「独占資本」では、19世紀末以降の時期を特徴づける独占資本主義の諸要因が叙述される。

バランとスウィージーの共著『独占資本』は、独占部面の資本蓄積を生産物(とりわけ剰余価値)の運動を通じて考察したが、本書はむしろ生産(とりわけ剰余労働)の運動を通じて考察する(第11章「剰余価値と剰余労働」)。その際、この急激な資本蓄積の結果であり、条件でもある構造変化が、企業(第12章「株式会社」)、社会(第13章「普遍的市場」)、国家(第14章「国家の役割」)の各分野で指摘されうる。

第4部「労働者階級の増大する諸職種」では、独占期に増加した職種が「事務労働者」(第15章)と「サービ